

あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付 沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8 染野ビル2F 電話03 (6421) 5323



ホームページ

沖電気の職場を明るくする会

検索→

ヘメロカリス



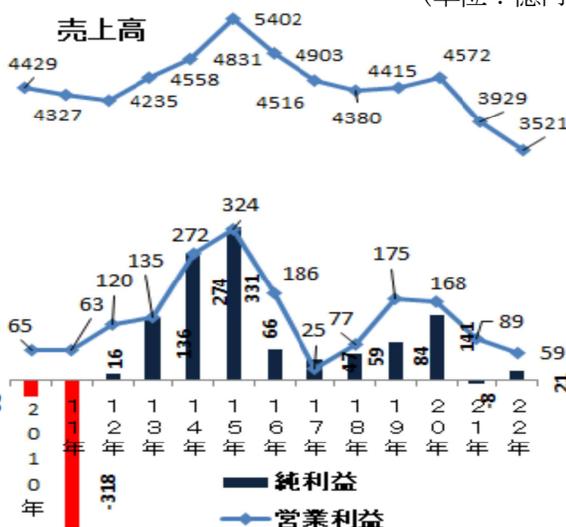
花言葉：心を開く

「リストラアンケート」
にご協力をお願いします。
職場の実態と皆さんの要求をつかんで、
労働条件の改善に役立てていきたいと思
います。沖電気の職場を明る
くする会ホームページからで
もアンケートができます。



OKIの決算の推移

(単位：億円)



OKIグループは労働者の「雇用と生活」に責任を持ち、社会的責任(CSR)を果たせ

次々と進められる「リストラ策」

OKIの中期経営計画(2020～2022年)では、3事業(メカトロ・プリンター・EMS)の統合、グループ共通機能のコスト改革、生産子会社の統合・生産子会社への大量転籍、技術者の融合と配置転換、海外拠点の見直しで3000人削減計画進行中。OKIグループ(連結)でも2020年比で2900人もの大規模な「リストラ策」を次々と押し進めてきました。

増している

雇用と生活不安

職場からは悲痛な声

上がっています。

関連会社がOKI本体からの統合時に、人事部から「あなたの業務はない。給料は下がるかもしれないけど、関連に行くか、早期退職でやめるか」と個室に呼ばれ選択を迫られました。本来統合なら本体に全員移動するのが筋だと思えますが、実態は違います。結局のところ人件費削減の都合だと思っています。沖電気のやっていることはおかしいと思います。私はこの会社に未来はないと思います。生産子会社に転籍させられた人からは「もう何回のリストラの苦境に立たされたことでしょうか。リストラの通告にどれほど苦悶を味わっ

たことでしょうか？

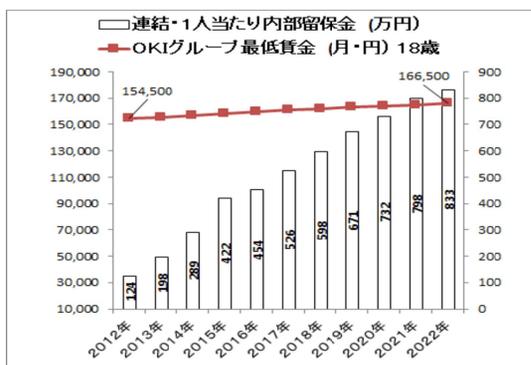
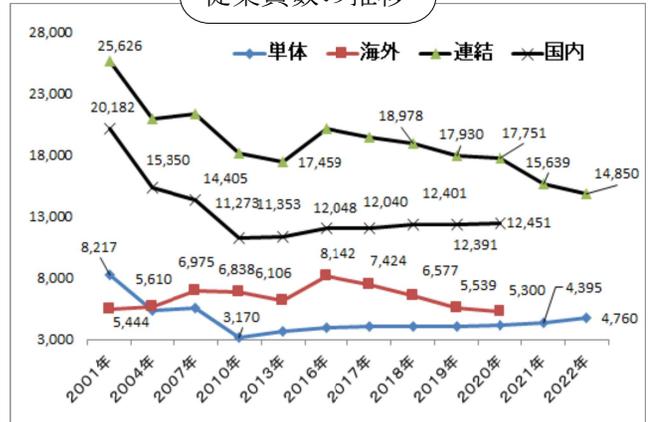
リストラは本当になくなって欲しいです」構造改革の名のもとに、雇用と生活に大きな不安を抱えながらの毎日です。

宣言通り「OKI企業行動憲章」を守れ

OKIグループ企業行動憲章は「関係法令はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開し、世界の人々の快適で豊かな生活の実現に貢献していきます」と宣言しています。宣言通り、働く人の雇用と生活を守る責任を果たすべきです。



従業員数の推移



女性社員数の推移 (OKI単体)



参議院議員通常選挙まで、あと1カ月近くとなりました。今までの選挙と異なる点は、結果次第では改憲に賛成する議員数が衆参ともに3分の2を上回ることにになり、国民にとって大いに不利益を被る憲法改定が押し進められることになるということです。最終的に改憲を決めるのは国民投票ですが、メディア宣伝などありとあらゆる手を使って賛成させようと誘導することが予想されます▼そもそも憲法の一歩の目的とは何か。「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つの原則は多くの人が知るところですが、一番の役割は権力者側が守るべきルールを規定し暴走しないように歯止めをかけることです。権力者側が主導する改憲により、歯止めが取り払われ国家権力が暴走する危機が想定されます▼改憲案の中でも、緊急事態条項の創設は権力分立を一時停止して政府に権限を集中させ、国民の基本的人権に特殊な制限を加えるという危険な内容です。さらに自民党改憲草案を見ますと、これまでとは逆に権力者側が国民を縛る内容となっています。有権者はこれに危機感を持つ必要があります▼これまで憲法により当たり前のように守られてきたことは何か、改憲で失われてきたものは何か、有権者は参院選の投票までに今一度振り返る必要があります。国民の権利として与えられている投票権を行使し、しっかりと意思表示すること、当たり前前の暮らしと安全を守っていきましょう。

中途採用比率	2018年	2019年	2020年
OKI	27%	46%	26%
OKIソフトウェア	3%	3%	3%
OKIサーキットテクノロジー	83%	67%	46%
OKIプロサーブ	80%	93%	70%
OKIクロステック	14%	0%	13%
OKIシンフォテック	68%	64%	0%

労働施策総合推進法により2021年4月から301人以上の企業は「正規雇用労働者の中途採用（キャリア採用）比率」の公表が義務化しました（厚生労働省）
 通年採用による中途採用・経験採用の拡大と推進が狙いとされています。OKIの過去3年の実態が上記の表です。

中途採用比率の公表

《沖電気を考える》第169回
 政府の雇用制度改革の一環

消防救急デジタル無線談合事件（2022年4月現在） 課徴金・和解金の支払い累計5億5988万円

2017年に公正取引委員会は消防無線の入札に関して沖電気、富士通ゼネラル、日本電気、日本無線、日立国際電気の談合を認定し、総額63億円の課徴金を課した。各地で賠償請求の提訴も行われている。沖電気の今が下表

●公正取引委員会からの課徴金 ①		2億4381万円	
●自治体や消防組合の提訴での和解金②		3億1607万円	
神戸市	1億3409万円	萩市	1375万円
瀬戸内市	1629万円	伊万里市	4717万円
赤穂市	3082万円	千葉・7市	7395万円

4月5日に千葉・7市で和解が成立（相關図）

沖電気と代理店が6自治体に解決金7395万6571円支払い和解（東京地裁）

代理店が落札（間販）

沖電気が納入（間販）

沖電気外4社が談合

消防デジタル無線

日本は軍隊を 持てない国

日本は約80年前、アジア全域を侵略し、虐殺を行った。そして「二度と戦争をしない」と世界に約束し、国際社会への復帰が許された。その証が日本国憲法。特徴は国民の人権の保障を強化した「国民主権」。国民の生きる尊厳を保障する「基本的人権の尊重」。

ウクライナ危機から何を学ぶのか

まず、停戦を！★ロシアが闘うのを止めれば、戦争が終わる★ウクライナが闘うことを止めたらウクライナは終わる



「ロシアの暴挙は許さない」「ロシアの暴挙は許さない」と141カ国の多数で非難決議を可決した。ロシアが始めた愚かな戦争は、「人類の安全保障」のあり方を世界に問いかけている。

改憲より護憲——憲法9条を生かした 戦争回避 外交努力こそ最優先

日本国憲法は希望

武器など絶対に使用しないで、平和を具現化する。それが具体的な形として存在しているのが日本という国の平和憲法、9条ですよ。それを、現地の人たちも分かってくれているんです。だから、政府側も反政府側も、タリバンだって我々には手を出さない。むしろ、守ってくれているんです。9条があるから、海外ではこれまで絶対に銃を撃たなかった日本。それが、ほんとうの日本の強味なんですよ。

中村 哲さん アフガニスタン・パキスタンで医療・灌漑などの活動
 （2019年12月 没）



ワタシも戦争反対です

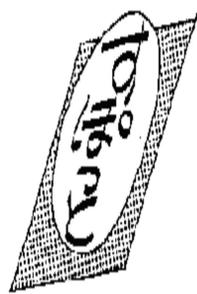
自民党の狙いは本格的な「戦争態勢」づくり

戦争の対義語は「平和」。戦争はイメージできるが、平和は抽象的。国民一人ひとりに常に戦争予防の努力が求められる。憲法違反の戦争に繋がる「敵基地攻撃能力」や「核共有」の議論を求める声には警戒が必要。防衛予算を国内総生産（GDP）の2%（約11兆円）に拡充し、日米安保条約を強化するだけが答えではない。米国がどこかの国と戦争を起せば、日本は日米安保に基づいて米国を支援することになるのではない

まだまだ慣れない 5月竣工の新工場

【埼玉・本庄】

数カ月後の「新幹線リレー号」の車内からでした。通過駅の名前で珍しい漢字が目止まり今でもその時の光景ははつきり覚えていました。当時の蔵の従業員は毎日のように、目の前を通過するこの列車を見ていたことでしょう。



本当に生産は大丈夫？

【沖富岡マニファクチャリング】

5月31日付で、200人を越える派遣労働者が契約解除されました。長年沖電気の生産を支えてきた方々です。職場の中には、大きなショックが広がっています。

東北新幹線と 新幹線リレー号

【埼玉・蔵地区】

6月23日で東北新幹線開業40周年となります。開業当時は大宮〜盛岡間であったため、上野〜大宮間ノーストックの「新幹線リレー号」という列車が新幹線の乗客用に運行されてい

されていますが、経営者の責任として雇用を手を付けるのは最後の手段です。他の経営施策を考えずに「法律違反はない」と言っている件費削減を強行することは経営者の資質・能力が問われ、社会的に許されずマスコミが注目するところですよ。半数以上の方がいなくなった職場もあり、今後の生産や品質が心配されます。

不当解雇・差別許すな

【電機・情報ユニオン】

五月二十五日に「すべての争議の早期解決を！」をスローガンに全労連・東京地評争議支援総行動が行われた。

NECの不当解雇と闘う青年労働者と三菱派遣切り争議や日本航空・IBMなど二十の企業に対し争議解決を求めた。そこには、「一人は皆のために、皆は一人のために」という労働組合の精神があります。実質賃金は、下がりが続き、事業の統廃合やリストラ・セクハラ、パワハラなど労働者の環境は悪化するばかりです。一人で悩まず、気軽に相談ください。
 ☎03-6421-5323